

# どうなる？ 2017年の 世界・日本経済

EU離脱を決めた英国民投票、トランプ新米大統領の誕生など、2016年は多くのメディアや有識者の予想を覆すイベントが相次いだ。そして幕が開けた17年。大規模な財政出動を唱えるトランプ氏の経済政策に世界の金融市場が沸き、リフレ局面への転換を予想する向きも強く、早くも「低溫経済からの大転換が始まった」との声が聞かれる。世界経済のカギを握る米国経済や景気減速が一服している中国経済の行方、さらには欧州政治情勢、日米欧の金融政策といった各種リスクファクターから、17年の世界経済と日本経済を読み解く。



## 改善に向かうグローバル経済

### 世界的にリフレ局面が始まり、日本には「円安圧力」の追い風

JPMorgan証券  
シニアエコノミスト

足立 正道



足もとの経済環境は、コモディティ価格の上昇から2013年以降続いたデイス・インフレ局面が終わり、リフレ局面に転換しつつある。焦点となっている米財政出動の効果は小幅であり、米国経済が大きく加速するとはみていない。ただ、世界的なリフレは、各地に金利上昇圧力をもたらす。わが国では、日銀の金融政策によって金利上昇が抑制されるため、「円安圧力」による企業収益の改善を通じて、日本経済には追い風が吹くだろう。

### デイス・インフレ局面が終焉

最近の金融市場の動きをみると、米国経済を中心に楽観論が先行しているが、一方で慎重な声も多く聞かれる。現時点でどちらが正しいかを見極めること

はできないが、わかっていることは以下のとおりである。

世界経済の現状をみると、13年以降の緩やかな減速がここに来てようやく反転しつつある。そもそも景気減速の背景には、先進国を中心とする潜在成長率の趨勢的な低下と、新興国のデ

らしてきたと考えられる。

しかし、原油価格を中心に、コモディティ価格は15年末を底に上昇に転じた。2年超にわたって続いていたデイス・インフレ局面が終わり、リフレ局面が始まりつつあるとみていいだろう。名目GDP成長率が持ち直せば、企業収益も改善する(図表)。企業収益の回復は、過去の経験をふまえると、設備投資の持ち直しにつながる。また、設備投資の持ち直しは、これまで弱かった製造業生産を押し上

レバレッジ(バランスシート調整)圧力に加えて、コモディティ価格の下落を主因とするデイス・インフレ(デフレ圧力)による下押しがあった。デイス・インフレは名目GDPの伸びを鈍化させ、企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の抑制をもた

# 新聞の 盲点

## 本格的なフィンテック時代に備え、 金融庁が関連法案を国会提出へ

金融審議会の「金融制度ワーキンググループ」(WG)は昨年暮れの12月27日、金融機関と連携して家計簿アプリなどの金融サービスを展開するフィンテック企業への登録制導入や、金融機関との契約締結を義務付けることを求める報告書を公表した。金融庁は今年の通常国会に関連する改正法案を提出し、法整備を図る考えだ。オープンAPIや利用者保護を図る各種施策も盛り込まれる予定で、本格的なフィンテック時代を迎える法的環境が整うことになる。

### 金融機関と連携する フィンテック企業に登録制

金融制度WGは2016年7月に発足し、金融機関と連携して残高照会などの金融サービスをアプリ上で提供するフィンテック企業の法的位置付けなどに関して議論を行ってきた。今回の報告書では、こうした金融機関と連携するフィンテック企業を「電子決済等代行業者」(図表)(注)と位置付け、登録制を課すことを求めた。

報告書にはその登録要件として、「適切な人的構成」「情報の適切な管理」「必要に応じた財務要件」などが列挙されている。具体的内容については、今年の通常国会に提

出される銀行法改正案などを待つこととなるが、同WGを担当する金融庁幹部は「資金移動業者の登録要件がメルクマールになる」と話す。また、検討にあたって参考にしたEUの規制では、決済指図を行う場合と、口座情報の取得・提供のみを行う場合とで財務要件を区別する枠組みとなっている。登録制の導入はフィンテック企業への規制強化となるが、「金融庁からある種のお墨付きをもらうことで、利用者の安心感を得られる」(フィンテック企業幹部)と、プラスにとらえる向きが強いようだ。

### 金融機関にオープンAPIの 公表義務付けへ

報告書には、電子決済等代行業者が金融

機関と連携して顧客にサービスを提供する場合に、金融機関との契約締結を義務付けることも盛り込まれた。これに伴い金融機関には、契約締結の可否に関する判断基準を策定・公表することを求めた。

さらに金融機関には、内部システムの接続仕様を外部企業に公開する「オープンAPI」の導入方針を公表することや、オープンAPIを導入する場合に、顧客に損失が生じたときの金融機関と電子決済等代行業者との損失分担について公表することが盛り込まれた。

フィンテック企業が銀行と連携して残高照会などのサービスをアプリ上で提供するサービスは増えているが、フィンテック企業が銀行からデータを取得する手法の多くはオープンAPIではなく、フィンテック企業が顧客に代わってインターネットバンキング(IB)にログインする「スクレイピング」が主流になっている。スクレイピングでは、フィンテック企業が顧客からIBのIDやパスワードを預かるかたちになるが、金融機関と明確な法的関係が構築されていないフィンテック企業が秘匿性の高い情報を預かることに対して、セキュリティや顧客が損失を被った際の補償問題などが取り沙汰されてきた。

銀行システムにアクセスすることで各種の金融サービスをアプリ上で提供するオープンAPIを活用したサービス展開は現在のところ数行にとどまっているが、今回の

# 独自性を発揮して、 県内での営業力強化を追求する

愛媛銀行 頭取

本田 元広

2016年2月のマイナス金利政策の導入以降、貸出金利競争は確実に激化してきている。お客さまの実態把握に基づく融資提案というよりも、低金利の融資への切替え提案が増えており、多くのお客さまの間で「貸出金利の引下げは当然」という雰囲気醸成された。しかし、当行は創業以来の思いやりや助け合いといった「無尽の精神」に基づく哲学と理念を変えていない。お客さまの抱える悩みや相談に誠心誠意対応することこそが使命と考え、これからも「ふるさと銀行」として愛媛県経済の発展に貢献していく。

## マイナス金利政策を受け 貸出金利の引下げ要望が増加

2016年11月7日に公表した17年3月期の中間決算は、16年2月にスタートした日本銀行のマイナス金利政策の影響もあり、当行単体で経常収益は189億円（前年同期比6・5%減）、経常利益は30億円（同

32・3%減）、当期純利益は27億円（同5・7%減）、コア業務純益は32億円（同23・7%減）となった。

マイナス金利は地銀・第二地銀の当期純利益を前年比で約2割程度押し下げるといわれることが多いが、当行の収益に与える影響もほぼその程度という印象だ。

地域金融機関の経営者として感じている

